

平成15年3月期 個別財務諸表の概要



平成15年5月23日

会社名 日本興業株式会社

登録銘柄

コード番号 5279

本社所在都道府県

(URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉山 敏文

問い合わせ先責任者 役職名 総務部長

氏名 山口 芳美

TEL (087)894-8130 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	20,609	(13.7)	149	(15.4)	101	(148.6)
平成14年3月期	23,882	(10.1)	176	(-)	40	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%
平成15年3月期	362	(-)	24	15	-	-	7.4	0.4	0.5	0.5
平成14年3月期	535	(-)	34	98	-	-	10.0	0.2	0.2	0.2

- (注) 1. 期中平均株式数 平成15年3月期 15,007,523株 平成14年3月期 15,307,205株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
平成15年3月期	1	00	0	00	1	00	14	-	0.3
平成14年3月期	1	00	0	00	1	00	15	-	0.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成15年3月期	21,260	4,698	22.1	314	83			
平成14年3月期	24,270	5,095	21.0	335	85			

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成15年3月期 14,924,522株 平成14年3月期 15,171,760株
 2. 期末自己株式数 平成15年3月期 396,478株 平成14年3月期 149,240株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	7,400	410	340	0	00	—	—
通期	20,000	210	110	—	—	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円37銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の7ページをご参照願います。

比較貸借対照表

(単位 千円)

科目	前期		当期		増減 (は減少)
	平成14年3月31日現在	構成比	平成15年3月31日現在	構成比	
(資産の部)		%		%	
【流動資産】	13,829,957	57.0	12,107,533	56.9	1,722,424
現金及び預金	1,018,290		935,931		82,359
受取手形	6,180,084		5,705,868		474,216
売掛金	4,552,330		3,911,083		641,246
商品	124,984		86,459		38,525
製品	1,450,625		1,088,344		362,281
原材料	132,657		107,739		24,918
仕掛品	193,173		144,352		48,821
未成工事支出金	44,337		12,797		31,539
貯蔵品	45,891		46,491		599
前渡金	8,832				8,832
前払費用	36,081		31,019		5,062
その他	72,352		76,766		4,414
貸倒引当金	29,685		39,320		9,634
【固定資産】	10,440,225	43.0	9,153,175	43.1	1,287,049
「有形固定資産」	9,168,306	37.8	8,058,492	37.9	1,109,813
建物	2,466,742		2,247,039		219,703
構築物	709,407		640,554		68,852
機械及び装置	1,465,234		1,188,134		277,099
車両運搬具	2,378		4,192		1,814
工具器具備品	253,842		195,387		58,455
土地	4,170,701		3,683,183		487,517
建設仮勘定	100,000		100,000		
「無形固定資産」	502,436	2.1	468,205	2.2	34,231
借地権	289,545		289,545		
ソフトウェア	147,134		124,316		22,817
電話加入権	27,219		27,146		72
工業所有権	31,080		20,394		10,685
施設利用権	7,458		6,803		654
「投資その他の資産」	769,481	3.1	626,477	3.0	143,004
投資有価証券	190,935		172,725		18,209
関係会社株式	210,800		233,300		22,500
出資金	560		560		
長期貸付金	127,950		75,750		52,200
関係会社長期貸付金	85,000				85,000
更生債権等	271,318		50,374		220,944
長期前払費用	15,897		4,550		11,346
差入保証金	110,300		82,019		28,281
その他	79,336		39,418		39,918
貸倒引当金	322,617		32,222		290,395
資産合計	24,270,183	100.0	21,260,709	100.0	3,009,473

(単位 千円)

科目	前期		当期		増減 (は減少)
	平成14年3月31日現在	構成比	平成15年3月31日現在	構成比	
(負債の部)		%		%	
【流動負債】	16,615,000	68.5	14,886,411	70.0	1,728,588
支払手形	4,590,378		4,084,777		505,600
買掛金	1,793,104		1,454,513		338,591
短期借入金	7,700,000		7,500,000		200,000
1年以内返済長期借入金	1,401,900		954,400		447,500
未払金	555,649		471,639		84,009
未払費用	184,725		136,995		47,729
未払法人税等	30,850		25,128		5,722
未払消費税等	125,530		87,486		38,044
預り金	68,611		18,206		50,404
賞与引当金	134,300		116,400		17,900
設備関係支払手形	15,523		26,487		10,963
設備未払金	6,047		10,234		4,186
その他	8,379		142		8,236
【固定負債】	2,559,723	10.5	1,675,645	7.9	884,077
長期借入金	2,125,700		1,171,300		954,400
繰延税金負債	-		1,222		1,222
退職給付引当金	409,082		476,624		67,542
長期預り金	24,941		26,499		1,558
負債合計	19,174,723	79.0	16,562,057	77.9	2,612,666
(資本の部)					
【資本金】	2,019,800	8.3	-	-	2,019,800
【資本準備金】	2,002,120	8.2	-	-	2,002,120
【利益準備金】	260,000	1.1	-	-	260,000
【その他の剰余金】	834,048	3.4	-	-	834,048
「任意積立金」	1,241,486		-		1,241,486
配当平均積立金	252,000		-		252,000
役員退職積立金	22,442		-		22,442
固定資産圧縮積立金	260,175		-		260,175
特別償却準備金	47,867		-		47,867
別途積立金	659,000		-		659,000
「当期末処理損失」	407,437		-		407,437
【その他有価証券評価差額金】	5,526	0.0	-	-	5,526
【自己株式】	14,982	0.0	-	-	14,982
【資本金】	-	-	2,019,800	9.5	2,019,800
【資本剰余金】	-	-	2,002,120	9.4	2,002,120
「資本準備金」	-	-	2,002,120		2,002,120
【利益剰余金】	-	-	716,434	3.4	716,434
「利益準備金」	-	-	260,000		260,000
「任意積立金」	-	-	776,987		776,987
配当平均積立金	-	-	236,000		236,000
役員退職積立金	-	-	22,442		22,442
固定資産圧縮積立金	-	-	258,981		258,981
特別償却準備金	-	-	30,562		30,562
別途積立金	-	-	229,000		229,000
「当期末処理損失」	-	-	320,552		320,552
【その他有価証券評価差額金】	-	-	1,722	0.0	1,722
【自己株式】	-	-	41,425	0.2	41,425
資本合計	5,095,459	21.0	4,698,651	22.1	396,807
負債及び資本合計	24,270,183	100.0	21,260,709	100.0	3,009,473

比較損益計算書

(単位 千円)

科目	前期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		当期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		増 減 (は減少)
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	23,882,860	100.0	20,609,621	100.0	3,273,238
売 上 原 価	20,126,946	84.3	17,435,725	84.6	2,691,221
売 上 総 利 益	3,755,913	15.7	3,173,896	15.4	582,017
販売費及び一般管理費	3,579,779	15.0	3,024,802	14.7	554,977
営 業 利 益	176,133	0.7	149,093	0.7	27,040
営 業 外 収 益					
受取利息	9,254		6,422		2,831
受取配当金	5,582		4,651		930
受取賃貸料	18,715		29,634		10,919
業務受託料			11,878		11,878
雑収入	31,946		40,953		9,007
計	65,497	0.3	93,540	0.5	28,043
営 業 外 費 用					
支払利息	177,031		132,895		44,136
手形売却損	9,271		2,130		7,140
雑損失	14,644		6,479		8,165
計	200,947	0.8	141,505	0.7	59,442
経 常 利 益	40,683	0.2	101,128	0.5	60,445
特 別 利 益					
固定資産売却益	14,620		960		13,659
貸倒引当金戻入額	-		1,531		1,531
計	14,620	0.1	2,492	0.0	12,127
特 別 損 失					
固定資産売却損	6,653		41,617		34,963
固定資産除却損	42,779		80,563		37,783
役員退職金	72,500		-		72,500
投資有価証券評価損	-		31,482		31,482
ゴルフ会員権売却損	20,500		-		20,500
たな卸資産評価損	142,571		-		142,571
貸倒引当金繰入額	275,000		-		275,000
子会社支援損	-		288,000		288,000
計	560,004	2.4	441,663	2.1	118,341
税引前当期純損失	504,701	2.1	338,042	1.6	166,659
法人税、住民税及び事業税	30,750	0.1	24,400	0.1	6,350
当期純損失	535,451	2.2	362,442	1.7	173,009
前期繰越利益	55,513		41,889		13,624
役員退職積立金取崩額	72,500		-		72,500
当期未処理損失	407,437		320,552		86,885

利益処分案

(単位 千円)

区 分	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当期末処理損失		407,437		320,552
任意積立金取崩高				
配当平均積立金取崩高	16,000		236,000	
固定資産圧縮積立金取崩高	1,194		1,092	
特別償却準備金取崩高	17,305		8,932	
別途積立金取崩高	430,000	464,499	229,000	475,025
合 計		57,061		154,473
利益処分額				
配当金	15,171		14,924	
固定資産圧縮積立金			5,972	
特別償却準備金		15,171	307	21,204
次期繰越利益		41,889		133,268

重要な会計方針

項目	前 期	当 期
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 …… 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。)</p> <p>時価のないもの …… 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 …… 個別原価法</p> <p>商品・原材料 …… 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 …… 最終仕入原価法</p>	<p>同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 …… 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>機械及び装置 7～12年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 …… 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、 社内における利用可能期間(5年)であります。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見 込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当 期末において発生していると認められる額を計上 しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率 法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理するこ ととしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前 期	当 期				
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日				
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左				
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>					
金利スワップ	借入金					
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <hr/>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p>				

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 平成14年3月31日現在		当 期 平成15年3月31日現在	
1	有形固定資産減価償却累計額 9,623,858 千円	1	有形固定資産減価償却累計額 10,044,484 千円
2	担保に供している資産 受取手形 3,538,553 千円 建物 1,735,488 構築物 269,745 機械及び装置 893,754 土地 3,199,772 計 9,637,315 千円 (上記のうち工場財団として担保に供している資産) 建物 914,877 千円 構築物 269,745 機械及び装置 892,976 土地 1,221,913 計 3,299,512 千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 5,800,498 千円 1年内返済長期借入金 1,401,900 長期借入金 2,125,700 計 9,328,098 千円 (上記のうち工場財団に対応する債務) 短期借入金 711,000 千円 1年内返済長期借入金 165,500 長期借入金 1,693,500 計 2,570,000 千円	2	担保に供している資産 受取手形 3,054,122 千円 建物 1,605,316 構築物 250,872 機械及び装置 747,426 土地 3,199,772 計 8,857,510 千円 (上記のうち工場財団として担保に供している資産) 建物 844,292 千円 構築物 250,872 機械及び装置 746,647 土地 1,221,913 計 3,063,726 千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 5,788,281 千円 1年内返済長期借入金 954,400 長期借入金 1,171,300 計 7,913,981 千円 (上記のうち工場財団に対応する債務) 短期借入金 876,500 千円 1年内返済長期借入金 372,200 長期借入金 1,021,300 計 2,270,000 千円
3	授権株数及び発行済株式総数 授権株数は36,000,000株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、15,321,000株であります。	3	授権株数及び発行済株式総数 授権株数は普通株式36,000,000株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式15,321,000株であります。
4	—————	4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式396,478株であります。
5	関係会社に対するものが次のとおり含まれております (区分掲記されたものは除く)。 受取手形及び売掛金 311,607 千円 流動資産その他 10,049 支払手形及び買掛金 343,288 未払金 4,698 流動負債その他 1,252	5	関係会社に対するものが次のとおり含まれております (区分掲記されたものは除く)。 受取手形及び売掛金 313,623 千円 流動資産その他 12,882 支払手形及び買掛金 749,009 未払金 216,989 流動負債その他 2,010
6	受取手形割引高 444,476 千円	6	受取手形割引高 271,651 千円
7	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 679,507 千円 支払手形 1,056,046	7	—————
8	配当制限 「その他の剰余金」のうち、20,509千円については商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されております。	8	配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,722千円であります。

(損益計算書関係)

前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当 期 自 平成14年 4月1日 至 平成15年3月31日	
1	当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。	1	同 左
2	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息 2,227 千円 受取配当金 3,450 受取賃貸料 5,314 雑収入 200	2	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息 2,276 千円 受取配当金 3,000 受取賃貸料 13,774 雑収入 11,931
3	固定資産売却益の内訳 土地 14,588 千円 工具器具備品 31 計 14,620 千円	3	固定資産売却益の内訳 工具器具備品 960 千円
4	固定資産売却損の内訳 土地 6,098 千円 機械及び装置 555 計 6,653 千円	4	固定資産売却損の内訳 土地 36,056 千円 機械及び装置 5,561 計 41,617 千円
5	固定資産除却損の内訳 建物 13,015 千円 構築物 6,926 機械及び装置 9,637 工具器具備品 5,953 借地権 5,286 設備撤去費用 1,959 計 42,779 千円	5	固定資産除却損の内訳 建物 34,587 千円 構築物 6,271 機械及び装置 20,711 工具器具備品 11,828 設備撤去費用 7,165 計 80,563 千円
6	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 169,091 千円	6	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 135,073 千円
7	たな卸資産評価損は旧製品等に係るものであります。	7	_____
8	_____	8	子会社支援損は子会社株式会社サンズに係るものであります。

(リース取引関係)

前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当 期 自 平成14年 4月1日 至 平成15年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額
(機械及び装置)	(機械及び装置)
取得価額相当額 146,996 千円	取得価額相当額 126,900 千円
減価償却累計額相当額 37,285	減価償却累計額相当額 37,600
期末残高相当額 <u>109,710</u> 千円	期末残高相当額 <u>89,300</u> 千円
(車両運搬具)	(車両運搬具)
取得価額相当額 81,047 千円	取得価額相当額 67,348 千円
減価償却累計額相当額 48,442	減価償却累計額相当額 44,309
期末残高相当額 <u>32,604</u> 千円	期末残高相当額 <u>23,038</u> 千円
(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額 622,556 千円	取得価額相当額 476,269 千円
減価償却累計額相当額 324,652	減価償却累計額相当額 212,274
期末残高相当額 <u>297,904</u> 千円	期末残高相当額 <u>263,994</u> 千円
(合計)	(合計)
取得価額相当額 850,600 千円	取得価額相当額 670,517 千円
減価償却累計額相当額 410,381	減価償却累計額相当額 294,183
期末残高相当額 <u>440,219</u> 千円	期末残高相当額 <u>376,333</u> 千円
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	同 左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 175,594 千円	1年内 131,185 千円
1年超 264,625	1年超 245,148
合計 440,219 千円	合計 376,333 千円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。	同 左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 296,702 千円	支払リース料 199,133 千円
減価償却費相当額 296,702	減価償却費相当額 199,133
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残価額を零とする、定額法によっ ております。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)のいずれにおい
ても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

前 期 平成14年3月31日現在		当 期 平成15年3月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金 473,781		繰越欠損金 582,274
	退職給付引当金 169,769		退職給付引当金 191,316
	貸倒引当金 124,859		賞与引当金 37,696
	たな卸資産 59,167		投資有価証券 43,995
	投資有価証券 33,666		固定資産 28,099
	賞与引当金 29,332		貸倒引当金 6,396
	固定資産 29,213		その他 6,733
	その他 8,509		
	繰延税金資産 小計 928,298		繰延税金資産 小計 896,513
	評価性引当額 722,895		評価性引当額 704,502
	繰延税金資産 合計 205,403		繰延税金資産 合計 192,010
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 183,721		固定資産圧縮積立金 176,973
	特別償却準備金 21,681		特別償却準備金 15,036
	繰延税金負債 合計 205,403		その他有価証券 1,222
	繰延税金資産		繰延税金負債 合計 193,233
	(又は負債)の純額		繰延税金負債の純額 1,222
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因と なった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因と なった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 41.5 %		法定実効税率 41.5 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算 入されない項目 4.1		交際費等永久に損金に算 入されない項目 40.1
	住民税均等割等 6.1		住民税均等割等 7.4
	評価性引当額 37.4		評価性引当額 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 6.1		税効果会計適用後の法人税等の 負担率 7.4

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

多田 綾夫 (現 常務執行役員 都市環境事業本部長)

(3) 新任監査役候補

原 正義 (現 積水樹脂株式会社 執行役員監査室長)

* 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

(4) 退任予定監査役

新海 嗣哉 (現 常勤監査役)

以上の就任及び退任予定日は、平成 15 年 6 月 25 日であります。

以 上